

令和５年度朝日村農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

朝日村の農業基盤となる農地は、４４５ｈａあり、うち水田は８１ｈａ程度である。
農家の経営面積は小さいが、畑地ではレタス、キャベツ、白菜などの葉洋菜を安定生産しており、水田は主に自家消費米を作付けしている。しかし生産者の高齢化が進む中で、今後水田不作付け地の発生が予測される。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当村では産地として確立している葉洋菜を軸に、収益力向上を目指す。また、小物野菜の生産も広げ不作付け水田を活用した、野菜栽培や農地保全を推進する

また、更なる生産性や品質の向上、コスト低減等を図るため、県と連携し圃場整備を進めていく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

高齢化に伴い、水田不作付け地の発生が予測されるため、今後そのような水田を畑地化し、葉洋菜あるいは小物野菜の生産を促す。

広く地域関係者との調整しながら、計画的な農地の集積・集約化を図り、畑地化に係る支援内容の情報提供を行っていく。

また、ブロックローテーション体系の構築についても、関係者との検討を進めていく。
当村の水田は農業従事者の高齢化や開発等に伴い減少傾向となっている。稲作の効率的な経営を目指し、農地の集約化を目指す。

水田利用状況の点検については、産地交付金の申請のある水田は６月下旬に作付け確認、対象水田であるかの確認を実施し、その他の水田は適宜見回りを行い確認して行く。

4 作物ごとの取組方針等

(１) 主食用米

当村では、自家飯米が主であるが、販売農家では消費者が安心して購入できる安全な米の生産により、ＪＡ及び直売所との安定取引の推進を図る。

(２) 備蓄米

現在生産の実績はなく、今後も見込みはない。

(３) 非主食用米

現在生産の実績はなく、今後も見込みはない。

(４) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆、飼料作物の作付は自家用程度で出荷実績はなく、今後も見込みはない。

(５) そば、なたね

そばについては、村内のそば店の需要が見込まれるため、特に谷間にあり水田に向かない入二地域を中心に溝切り等の排水対策を推進し、品質及び収量の向上を図る

(６) 地力増進作物

当村の主要作物である葉洋菜は連作障害を引き起こしやすいことから、連作障害を回避し高収益作物を安定的に生産するため、地力増進作物の推進を図る。

(7) 高収益作物

全体的に良い土壌であるが、谷間の水田の作付けの向かない地域については、産地として確立して安定している葉洋菜を栽培することで生産性の安定化に取り組む。

そこで、地元ＪＡと産地推奨品種の作付けを推進し、生産性を高めるため土壌改良や農業機械を投入し作付けの拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和5年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	26.4		29.1		29.1	
備蓄米						
飼料用米						
米粉用米						
新市場開拓用米						
WCS用稲						
加工用米						
麦						
大豆						
飼料作物	0		0.3		0.3	
・子実用とうもろこし	0		0.3		0.3	
そば	3.6		4.5		4.5	
なたね						
地力増進作物						
高収益作物	20.1		22		22	
・野菜	9.3		10		10	
・花き・花木	0.2		0.2		0.2	
・果樹	0.1		0.1		0.1	
・その他の高収益作物	10.5		11.7		11.7	
その他						
畑地化			0		0	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目 標	前年度（実績）	目 標 値
1	レタス	高収益作物の生産 に対する助成	作付面積	（令和4年度）770a	（令和5年度）790a （令和6年度）810a
2	野菜（レタス以外） 花き・花木	高収益作物等の生産 に対する助成	作付面積（野菜） 作付面積（花き・花木）	（令和4年度）309a （令和4年度）0	（令和5年度）320a （令和6年度）330a （令和5年度）10a （令和6年度）10a
3	そば	そばの生産	1等比率	（令和4年度）98%	（令和5年度）100% （令和6年度）100%
4	そば（地域の取組に応じた 配分の対象分）	そばの生産 に対する助成	作付面積	（令和4年度）326a	（令和5年度）350a （令和6年度）380a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:長野県

協議会名:朝日村農業再生協議会

整理 番号	使途 ※1	作 期 等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	高収益作物の生産に対する助成	1	10,000	野菜(レタス)	作付面積に応じて支援
2	高収益作物等の生産に対する助成	1	10,000	野菜(レタス以外)、花き、花木 (別紙のとおり)	作付面積に応じて支援
3	そばの生産に対する助成	1	9,000	そば	排水対策、適期収穫
4	そばの取組(地域の取組に応じた追加配分)	1	20,000	そば	作付面積に応じて支援

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。